2004 年 10 月 1 日 DASU 資料 4
文責:GRIPS 平尾

債務削減を PRSP 支援につなげるための課題

1. 債務削減と PRSP 支援の関係

(1) 拡大 HIPC イニシアティブの概要と経緯

・ 1996 年「HIPC イニシアティブ(Original HIPC initiative. 以下 O-HIPC)」
目的－債務残高を持続的な返済が可能なレベルまでの削減。

・ 1999 年「拡大 HIPC イニシアティブ(Enhanced HIPC initiative. 以下 E-HIPC)」
目的－①広範囲、深い削減、②迅速性、③債務削減と貧困削減とのリンケージ強化。

・ 債務削減と PRSP をリンクさせようとする一連の会議
99.7 UNECA, 99.9 IMF・世銀合同開発委員会

(2) HIPC イニシアティブによる債務削減資金の使途に関するトラッキング

・ Fungibility の概念　→　債務削減資金の使途方法に関するアカウンタビリティ確保(tracking)の方法にも影響
「直接的アカウンタビリティ」から「間接的アカウンタビリティ」へのシフト（ひもつきの度合いが薄くなる）

a) 直接的アカウンタビリティ(仮)
債務削減資金と同額の内貨予算を別勘定で積立させ、その資金使途を証憑書類を提出させることにより完全に tracking。例：我が国の旧・債務救済無償

b) 間接的アカウンタビリティ(仮)
債務削減資金に限定する資金使途のトラッキングは全く行わず、当該国の財政管理部門全体を対象として、他ドナーと協調してレビューまたは支援することにより、PRSP の効率的、効果的な実施を確保　→　現在の主流な考え方

c) 中間的措置（間接的アカウンタビリティを念頭に置いたもの）= HIPC expenditure tracking (=Virtual Fund)
債務削減資金分の別勘定を作らせるものの、それはあくまでも先方政府の予算プロセスの中で管理させるもの。よってドナーに対する証憑書類は徴求せず、資金使途の限定がある場合でもセクター名、プログラムに留めている。
←世銀・IMF は、間接的アカウンタビリティの確保を念頭に置きつつ、中間的な措置として、Virtual Fund を支持。

(3) 債務削減資金と PRSP 支援の関係

① 中間的措置

a) HIPC expenditure tracking

ウガンダ	PAF[1](Poverty Action Fund, 1998 年～)
タンザニア	MDF[2](Multilateral Debt Fund, 1998 年～)

---

[1] 原資は、O-HIPC の下での債務削減分とウガンダ政府の自前予算の積立が混在するもの。
[2] 原資は、IMF・WB・AfDB 債権返済期日到来分を北欧 8 カ国が肩代わりしたもの。

→ HIPC expenditure tracking の実践を通じて当該国の財政管理(Public Financial Management、以下 PFM)のキャパシティ・ビルディングの強化を促進

・ ただしこれらの Fund は New Money としての一般財政支援の受け皿へと変質化し、債務削減資金管理という色彩は薄れていく流れ

(例)タンザニア MDF→PRBS(Poverty Reduction Budgetary Support)

b) 予算配分に関するコンディショナリティ(Completion Point)

多数の HIPCs の Completion Point の Trigger において、貧困削減関連予算配分に関するガイドライン、数値目標を明記[3]

- ガイドライン 1/7 カ国(1997 年:O-HIPC)→19/20 カ国(2000 年:E-HIPC)
- 数値目標国 0/7 カ国(1997 年:O-HIPC)→13/20 カ国(2000 年:E-HIPC)

・ 社会セクターへの重点偏在

上記の数値目標が示されている 13 カ国の平均値で、

65%:社会セクター、13%:地方開発、8%:インフラ、4%:ガバナンス、2%:構造改革。

・ 上記予算配分に関与するタイミング→ Decision Point 時の世銀・IMF 合同理事会

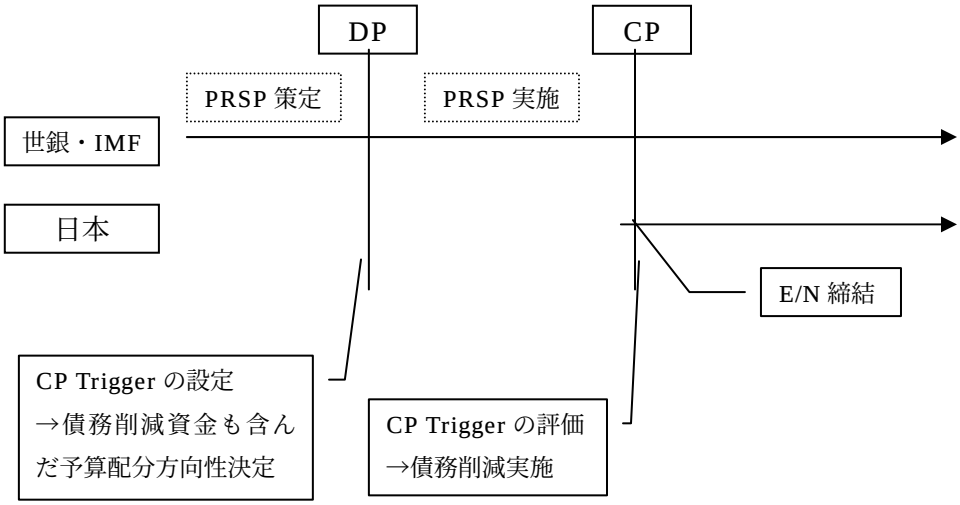

図 1: HIPC イニシアティブ・プロセスと予算配分に関与するタイミング

② 間接的アカウンタビリティ

・ 財政管理(PFM)分野にドナーが関わることにより、PRSP を（あるいは各ドナーの優先支援分野を）適切に中期支出計画または年度予算に落とし込み、それら計画・予算を適切にかつ効果的・効率的に執行させる ← 債務削減資金はファンジブルであるため、予算全体を見ないといけないという考え方が背景

[3] World Bank 2003 - “Debt Relief for the Poorest – An OED Review of the HIPC initiative”

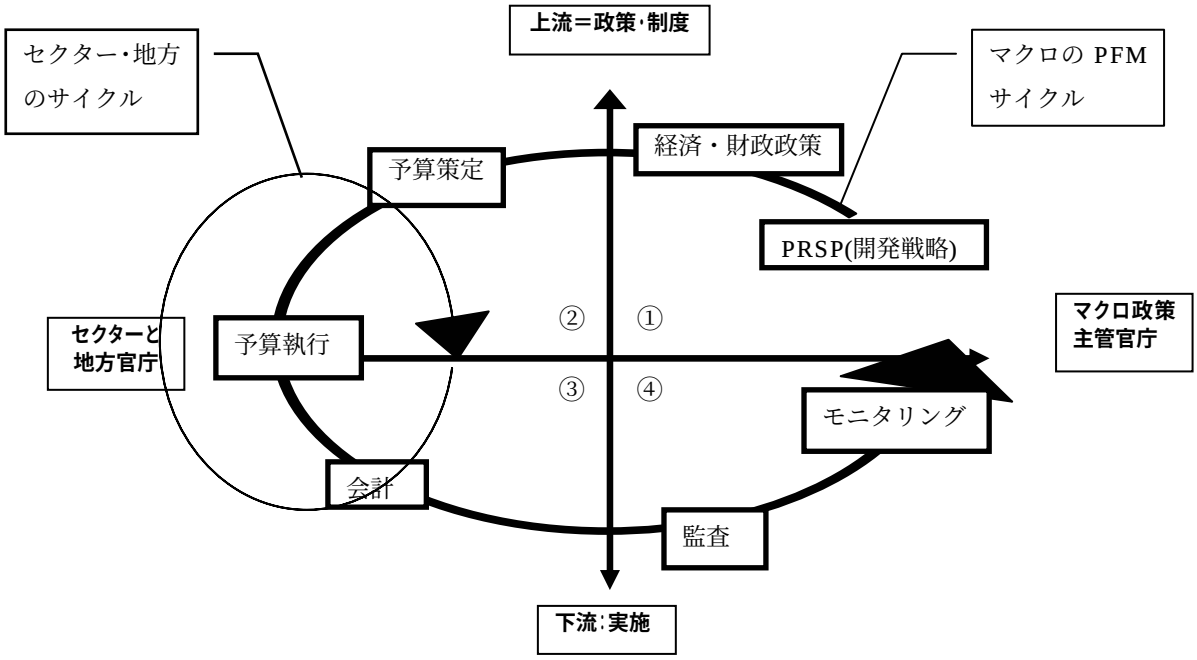

図 2: PFM サイクル(マクロとセクター・地方)と開発課題の領域図

③ その他のイシュー

- 債務持続性の確保　　債務持続性分析の見直し
- 持続的な経済成長　　経済成長志向の開発戦略

2. 我が国の HIPC 支援策のあり方(二国間レベルでの対応)

(1) 我が国が取りうるオプション

① 他ドナーと共同による PFM 支援 – 予算準備、予算執行、調達、内部・外部監査、等

a) 間接的アカウンタビリティの確保(4 象限図でいう全象限。特に第 3～4 象限)

➢ (ファンジブルな我が国の債務削減資金も含む)年度予算の準備・執行プロセスを適切に行い、全公共部門における支出に関するレポートを適切なタイミングで入手

b) PRSP 実施体制の強化(4 象限図でいう全象限)

➢ PRSP どおりに開発政策を実施するための環境整備
PRSP を適切に中期支出計画または年度予算に反映し、それら計画・予算を適切にかつ効果的・効率的に執行するには予算制度の強化が必要 → 真の意味での「オーナーシップに基づく政策実施」のための環境整備(富の再配分機能の強化)
← サブサハラアフリカの開発政策の失敗の原因の所在は政策内容 or 政策実施 ?

c) 我が国のセクター支援効果の増大(4 象限図でいう第 1～3 象限)

➢ 我が国の国別援助計画で示された優先セクター(=PRSP で示された優先セクター)への予算配分を適切に行わせることにより、PRSP と我が国の国別援助計画の「実施レベル」での整合性を確保

- 我が国のセクター支援(セクター計画支援、プロジェクト型支援)との連携強化により、セクター支援の効率化

② その他のイシューへの取り組み
- 経済政策策定機能強化(=持続的経済成長のために第二世代 PRSP に経済成長志向を反映させる)
- 債務管理能力の強化
  ←持続的な経済成長戦略、債務管理能力の強化がない限り、債務問題の再発は必至
  →日本独自の貢献になる可能性

(2) 我が国の PFM、経済政策策定機能への支援意義
- 最大の債務削減国である我が国が、HIPC イニシアティブも含む債務削減スキームの効果を貧困削減に適切につなげていくために自ら関与する責務あり（他力本願でいいのか？）
- 我が国が重視する農業セクター、経済成長重視の開発戦略を途上国と協議しつつメインストリーム化していくためのツール

(3) 我が国のエントリーポイント
① 技術支援
- 財務省、計画省の予算関連部局に対する技術支援(第 1～2 象限)
- セクター省庁の財務部門に対する技術支援(第 2～3 象限)

② 政策協議
- 一般財政支援フレームワーク等における政策協議への参画。ただし我が国として一般財政支援を供与しないと参画度合いはかなり限定的になる。

(4) 我が国の取り組み例（実施済・中のもの）
- ガーナ　PFM、経済政策策定支援(JBIC: 01～03 年)
- マラウィ PFM 支援(JBIC: 03 年～)

以　上